表紙

健康と生活に関する調査報告書【概要版】

令和５年３月

調査者

　大阪府こころの健康総合センター

調査の概要

○調査目的　令和2年3月に策定された「大阪府ギャンブル等依存症対策推進計画」に基づいて、大阪府におけるギャンブル等依存症に関する実態を把握し、今後の大阪府におけるギャンブル等依存症対策を考えるための資料とすることを目的として実施した。

○調査方法　住民基本台帳から無作為に18歳以上の対象者18,000名を抽出し、郵送にて自記式アンケート調査票を送付。

○調査期間　令和４年11月1日～11月30日（配布・回収期間）

　　　　　　回答は、郵送かインターネットのいずれかを選択。

○回答者数　3,886名（回収率21.6％）、有効票は3,785票（回収率21.0％）

 【内訳】（回答方法別）郵送回答2,650票　　　WEB回答1,135票

 　　 （性別）男性1,683人（44.5%）、女性2,102人（55.5％）

　　　　　　　　　 平均年齢は男性58.5歳、女性55.9歳

○調査内容　①基本属性・背景情報、②ギャンブル等（※１）行動、③ギャンブル等関連問題、④ギャンブル障害のスクリーニングテスト、⑤クロスアディクション、⑥その他

（※１）本調査における「ギャンブル等」とは、結果が偶然に左右されるゲームや競技に

対して、金銭を賭ける行為のことを言います。

 この調査では、競馬、競輪、競艇、などの公営ギャンブル、パチンコ・パチスロのほか、宝くじやスポーツ振興くじ、証券の信用取引（FX）含みます。

１ページ

Ⅰ．調査の結果概要

　１．「ギャンブル等依存が疑われる者」の推計値

○　SOGS （※2）を用いて、過去1年間以内のギャンブル等の経験等について評価を行った結果（※3） 、「ギャンブル等依存が疑われる者（SOGS5点以上）」の割合の推計値は18歳以上の1.9％（1.5～2.3％）（※4）、「ギャンブル等依存のリスクがある者（SOGS3点～4点）」の割合の推計値は、1.5％（1.1～1.9％）となった。

（※2）SOGS （The South Oaks Gambling Screen）は、アメリカのサウスオークス財団

が開発した病的ギャンブラーを検出するための自記式スクリーニングテスト。

ギャンブル障害に関する国内外の疫学調査で数多く採用されている。得点範囲は

0点～20点で、本調査は合計5点以上の者を「ギャンブル等依存が疑われる者」

とした。

（※3）過去1年間でギャンブル等の経験がある者のうち、SOGSの質問項目に全て回答

した者を対象とした。

（※4）数値は年齢調整後の値。（ ）内は95％信頼区間：同一の標本調査を100回行った

場合、そのうち95回で推計値がこの範囲内となる区間を表す。

図表① 過去1年間におけるギャンブル等依存が疑われる者（年齢調整後のSOGS得点分布）

図表② 大阪府及び全国のギャンブル等依存症にかかる実態把握調査結果

２ページ

　２．「ギャンブル等行動」

（１）大阪府民のギャンブル等行動

● 生涯のギャンブル等経験率は全体で70.8％、男性で82.8%、女性で61.1%であり、

過去1年間のギャンブル等経験率は全体で30.4％、男性で42.9％、女性で20.4％であ

った。

● 過去1年間にギャンブル等に使った金額（1か月当たり）の中央値は全体で10,000円

（平均約193,000円）、ギャンブル等依存が疑われる者(SOGS5点以上) では80,000円（平均約442,000円）であった。

● 過去1年間に最もお金を使ったギャンブルは全体で最も多いのが「宝くじ（ロト・ナ

ンバーズ等含む）」で47.5％、次いで「パチンコ」が22.2％であった。ギャンブル等

依存が疑われる者(SOGS5点以上)で最も多いのは「パチンコ」で38.7％、次いで「パチ

スロ」25.8％、「競馬」12.9％であった。

図表③ ギャンブル等経験率

図表④ 過去1年間にギャンブル等に使った金額

図表⑤ 過去1年間に最もお金を使ったギャンブル等

３ページ

　２．「ギャンブル等行動」

（２）ギャンブル等を開始した・習慣化した年齢と購入方法

● 初めてギャンブル等を開始した年齢・習慣的にギャンブル等をするようになった年齢

は、いずれも20歳代・10歳代の順で割合が高い。

● ギャンブル等を経験した者の、オンライン購入利用は「スポーツ振興くじ（サッカーくじ等）」46.0％、「オートレース」32.4％、「競馬」29.3％であった。

図表⑥ ギャンブル等を開始した年齢・習慣的にするようになった年齢

図表⑦ 公営競技等の主な券の購入方法

４ページ

　２．「ギャンブル等行動」

（３）家族や重要な他者のギャンブル等行動

● 家族や重要な他者の中に、ギャンブル等問題がある（あった）と回答したのは、全体の16.9%（男性13.2%、女性19.9%）。ギャンブル等問題がある（あった）と回答した者との関係は、男性では「父親」6.5％、「兄弟姉妹」2.4％の順で、女性では「父親」7.0％、「配偶者」6.2％の順で割合が高かった

図表⑧ 家族や重要な他者の中に、ギャンブル等の問題がある（あった）割合

図表⑨ ギャンブル等問題がある（あった）人

５ページ

　３．ギャンブル等関連問題・依存症に対する認識等

（１）ギャンブル等関連問題

● K６（抑うつ・不安のスクリーニングテスト）では、ギャンブル等依存が疑われる者（SOGS 5点以上）の方が、そうでない者より重度のうつ・不安障害が疑われる者が多 かった。

● ギャンブル等依存が疑われる者（SOGS5点以上）で自殺企図では有意な差は見られな

かったが、希死念慮では有意に高い結果となった。

　図表⑩ ギャンブル等依存とうつ、不安

図表⑪ ギャンブル等依存と希死念慮

図表⑫ ギャンブル等依存と自殺企図

６ページ

３．ギャンブル等関連問題・依存症に対する認識等

● その他に、ギャンブル等依存が疑われる者（SOGS5点以上）の方が「喫煙率」「飲酒問題（AUDIT-C）」「小児期の逆境的な体験（被虐待体験、両親の離婚、いじめ被害などの18歳までに経験した逆境的な体験）」でも有意に高い結果となっている。

 図表⑬ ギャンブル等依存と喫煙

図表⑭ ギャンブル等依存と飲酒問題

図表⑮ ギャンブル等依存と小児期逆境体験

７ページ

　３．ギャンブル等関連問題・依存症に対する認識等

（２）依存症に対する認識等

● ギャンブル等依存症に対する認識は「ギャンブル等依存症は病気である」82.4％、「ギャンブル等依存症は回復できる」56.4％であった。

● ギャンブル等依存症対策に対する認知度は「金融機関からの貸付制限」が12.3% 、「パチンコ・パチスロの入店制限」は8.8%、「競馬・競輪・競艇・オートレースの入場制限」は7.3%であった。

 図表⑯ ギャンブル等依存症に対する認識

図表⑰ ギャンブル等依存症対策に関する認知度

８ページ

Ⅱ．調査結果のまとめと考察

１．「ギャンブル等依存が疑われる者」の推計値

　　 SOGS５点以上で過去1年に「ギャンブル等依存が疑われる者」は、1.9％（信頼区間：1.5％～2.3%）であった。また、SOGS３～４点の過去１年間のギャンブル等行動から将来「ギャンブル等依存のリスクがある者」が、1.5％（信頼区間：1.1％～1.9％）であった。

　　 府においては、上記の「ギャンブル等依存が疑われる者」と「ギャンブル等依存のリスクがある者」 とを合わせた「ギャンブル等依存が疑われる者等」（3.4％）について、今後、推移を把握していくこととしている。

２．ギャンブル等行動

　　（１）大阪府民のギャンブル等行動

　　　　 生涯のギャンブル等経験率は、全体で70.8％、過去1年間で見ると30.4％であった。

　　　 過去1年間に最もお金を使ったギャンブルは、全体で最も多いのが「宝くじ（ロト・ナンバーズ等含む）であった。また、ギャンブル等依存が疑われる者で最も多いのは、「パチンコ」で38.7％、次いで「パチスロ」25.8％、「競馬」12.9％であった。

　　（２）ギャンブル等を開始した・習慣化した年齢と購入方法

　　　　ギャンブル等を開始した年齢・習慣的にギャンブル等をするようになった年齢は、いずれも20歳代・10歳代の順で割合が高い。ギャンブル等を経験した者のオンライン（インターネット）購入利用は、「スポーツ振興くじ（サッカーくじ等）」46.0％、「オートレース」32.4％、「競馬」29.3%であった。近年、公営競技におけるインターネット投票の利用増加により、売り上げに占めるインターネット投票の割合が増加していることから、今後、オンライン（インターネット）購入の増加が見込まれるため、インターネット投票に関する注意喚起の啓発が必要である。

　　（３）家族や重要な他者のギャンブル等行動

　　　　 家族や重要な他者にギャンブル等の問題がある（あった）のは、男性13.2％、

女性19.9％で、女性の割合が多かった。また、ギャンブル等の問題がある（あった）人は男女ともに「父親」（男性6.5％、女性7.0％）が最も多く、女性では「父親」についで、「配偶者（内縁関係を含む）」（6.2％）が多かった（男性は、1.3％）。

３．ギャンブル等関連問題・依存症に対する認識等

　　（１）ギャンブル等関連問題

　　　　「 K６（抑うつ・不安のスクリーニングテスト）」、「希死念慮」、「喫煙率」、「飲酒問題」、「小児期の逆境的な体験」において、ギャンブル等依存が疑われる者（SOGS 5点以上）の方が、そうでない者よりも、有意に高い結果が見られた。相談窓口や医療機関において、相談に訪れる人達の背景に、ギャンブル等依存に関連する問題が隠れている可能性があることに留意すること、また、小児期逆境体験による影響を考慮し、トラウマ関連事象への理解を深めるための研修等の機会を作る必要がある。

　　（２）依存症に対する認識等

　　　　①　ギャンブル等依存症に対する認識

　　　　　「ギャンブル等依存症は病気である」については、82.4％の府民が知っていると回答しており、今後も依存症の正しい知識の普及を行い、理解がより進んでいるかを把握することを目的に、経年で割合を把握していくこととする。

　　　 ②　ギャンブル等依存症対策の認知度

 「本人や家族の申請により、パチンコ・パチスロ店への入店が制限される仕組み」、「競馬・競輪・競艇・オートレースの入場が制限される仕組み」、「本人が申請することにより、金融機関からの貸付が受けられなくなる仕組み」については十分知られていないことがわかった。

 これらの関係事業者の対策について広く周知していくためには、事業者からの発信だけでなく、府のさまざまな啓発や支援者向け研修等の機会において情報提供を行っていく必要がある。